平成１９年３月期　決算短信

平成19年5月10日

上 場 会 社 名　　株式会社東京デリカ　　上場取引所　東証二部
コ ー ド 番 号　　９９９０　　URL　http://www.tokyo-derica.com
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)木山　茂年
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役管理部長　(氏名)山田　陽　TEL　(03)3654－5311

定時株主総会開催予定日　平成19年６月28日　配当支払開始予定日　平成19年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成19年６月28日

（百万円未満切捨て）

1.　１９年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	34,221	(5.5)	1,931	(7.0)	1,907	(6.8)	882	(18.8)
18年３月期	32,445	(10.1)	1,804	(28.0)	1,787	(30.9)	742	(65.6)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年３月期	44	86	44	63	7.4	9.3	5.6
18年３月期	74	22	73	91	6.6	8.9	5.6

（参考）　持分法投資損益　　19年３月期　―百万円　　18年３月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	20,588	12,372	60.0	626	32
18年３月期	20,535	11,618	56.6	1,184	91

（参考）　自己資本　　19年３月期　12,361百万円　　18年３月期　―百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	927	△664	△1,261	1,284
18年３月期	2,194	△439	△481	2,283

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年３月期	― ―	― ―	― ―	18 0	18 0	176	24.3	1.6
19年３月期	― ―	― ―	― ―	10 0	10 0	197	22.3	1.6
20年３月期(予想)	― ―	― ―	― ―	10 0	10 0	―	20.7	―

3.　２０年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,564	(5.4)	1,045	(3.2)	1,037	(4.8)	483	(0.7)	24	51
通　期	36,071	(5.4)	2,053	(6.3)	2,035	(6.7)	953	(8.1)	48	30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

（注） 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　19,906,600株　18年３月期　9,953,300株

② 期末自己株式数　19年３月期　170,256株　18年３月期　161,328株

（注） １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. １９年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	33,950	(5.5)	1,933	(6.3)	1,911	(6.3)	886	(19.9)
18年３月期	32,188	(10.0)	1,818	(27.5)	1,798	(30.2)	739	(58.9)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年３月期	45	07	44	84
18年３月期	73	84	73	53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	20,596	12,392	60.1	627	31
18年３月期	20,528	11,634	56.7	1,186	50

（参考） 自己資本　　19年３月期　12,380百万円　　18年３月期　―百万円

2. ２０年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,342	(5.1)	1,044	(2.6)	1,037	(4.3)	484	(0.2)	24	53
通　期	35,605	(4.9)	2,043	(5.7)	2,028	(6.1)	946	(6.9)	47	98

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１　経営成績　(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、好調な企業収益や民間設備投資の増加等により、景気の緩やかな拡大が続いてまいりました。個人消費につきましても、雇用環境の改善等により概ね回復基調で推移いたしました。

流通業界におきましては、依然として商業施設の新設や改装が相次ぎ、商業施設間での競合はますます激化し、個人消費は回復基調にあるものの、業界を取り巻く環境は一段と厳しいものとなってまいりました。

このような状況下で、当社グループは、小売部門につきましては、大型ショッピングセンターを中心に41店舗の新規出店を行ない、売上高の拡大を図ってまいりました。地域別内訳は、北海道・東北地区に９店舗、関東地区に７店舗、中部地区に４店舗、近畿地区に８店舗、中国・四国地区に３店舗、九州地区に10店舗であります。

既存店につきましては、店舗の活性化、売上高の伸長のため、30店舗の改装を行ない、併せてショップブランドの変更、場所移動、売場面積の拡大等を行なってまいりました。同時に、不採算店の退店を進め、期中の退店は13店舗となりました。

これらにより、期末店舗数は440店舗となりました。

ショップブランドでは、ブランドセレクトショップである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」を大型ショッピングセンターに積極的に出店し、さまざまなブランドとの取組みを推進し、また、内装のグレードアップ、個性化を行ない、ショップブランドイメージの向上、確立を図ってまいりました。同時に、店舗の大型化に対応して標準型店舗である「LAPAX」とアクセサリー取扱い店舗である「COLLAGE」を組み合わせた「LAPAX WORLD」を、複合業態として展開してまいりました。

品種別の状況では、メンズ・トラベルバッグが高い売上伸長を維持しております。これは、旅行者数の増加等によりトラベルバッグの売上点数が伸長するとともに、男性のファッションに対する関心の高まりによりブランド商品を中心にメンズバッグの売上が増大したためであります。また、オリジナル商品や高値入商品の貢献により、粗利益率も向上いたしました。

ハンドバッグは、売上単価が上昇して売上増加に繋がり、粗利益率も改善しております。

財布・雑貨類は、新規出店店舗や改装店舗を中心として財布・雑貨類の取扱店舗が増加しましたが、売上点数が微増に止まり、売上単価は上昇したものの売上の伸び率は鈍化しております。

一方、カジュアルバッグの売上は冷夏、暖冬の天候不順の影響を受け、また、売れ筋商品が少なかったため、やや低調に推移し、粗利益率も低下しております。

インポートバッグは、一部のブランドを除いては需要の低下が続き、取扱い店舗を縮小していることもあり、売上高はさらに減少しております。

小売部門全体としては、既存店売上が堅調であったことと新規出店効果等により売上は総じて順調に推移し、粗利益率も0.5%改善いたしました。

卸売部門については、卸売先の見直し、整理を行なったため、売上が減少しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は34,221百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面につきましても、売上高の増加と粗利益率の向上により、営業利益は1,931百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は1,907 百万円(前年同期比6.8%増)、当期純利益は882百万円(前年同期比18.8%増)とそれぞれ増加いたしました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は景気の緩やかな拡大が続き、個人消費も回復基調で推移するものと思われますが、流通業界においては、商業施設間、業態間、企業間のさまざまな競合がますます激しくなり、より厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下において、当社グループは積極的な店舗のビルド＆スクラップにより業容の拡大を図るとともに、オリジナル商品や高値入商品の取組みの拡大、仕入掛率改善交渉の推進等により粗利益率の改善を図ってまいります。同時に、人材の確保、発掘、教育等に注力して販売力、管理能力の強化に努めてまいります。さらに、POSシステムや本社コンピュータシステムの見直しによる店舗作業や事務作業の効率化・合理化等による諸経費の抑制、削減等に努め、全社をあげて業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、商業施設の新設計画等を基に新規出店35店舗を見込み、また、期中退店12店舗を見込んでおります。さらに、粗利益率0.3%の向上、販管比率0.2%の増加を見込んでおります。以上により、連結業績につきましては、売上高36,071百万円（当期比5.4％増）、営業利益2,053百万円（当期比6.3％増）、経常利益2,035百万円（当期比6.7％増）、当期純利益953百万円（当期比8.1％増）を見込んでおります。

また、単体の業績につきましては、売上高35,605百万円（当期比4.9％増）、営業利益2,043百万円（当期比5.7％増）、経常利益2,028百万円（当期比6.1％増）、当期純利益946百万円（当期比6.9％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて52百万円増加し、20,588百万円となりました。

これは主に、借入金の返済等による現金及び預金の減少998百万円があったものの、事業規模の拡大によって、売上債権の増加405百万円、たな卸資産の増加245百万円、有形固定資産の増加268百万円及び敷金・保証金の増加148百万円によるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて701百万円減少し、8,215百万円となりました。

これは主に、売上高の伸び等に伴う仕入債務の増加440百万円があったものの、借入金の返済による減少1,170百万円や未払法人税等の減少243百万円によるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて754百万円増加し、12,372百万円となりました。

これは主に、当期純利益882百万円の計上によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、税金等調整前当期純利益の増加130百万円や仕入債務の増加240百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加278百万円、たな卸資産の増加647百万円、法人税等の支払の増加533百万円等の減少要因により、前連結会計年度に比べて、1,267百万円減少し、927百万円のプラスとなりました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、新規出店及び改装等に伴う設備投資が225百万円増加したことにより、664百万円のマイナスとなりました。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の全額返済を行なったこと等により、前連結会計年度に比べて780百万円の減少となり、1,261百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べて998百万円減少し、1,284百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第30期 平成15年３月期	第31期 平成16年３月期	第32期 平成17年３月期	第33期 平成18年３月期	第34期 平成19年３月期
自己資本比率(%)	57.4	55.2	56.5	56.6	60.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.1	30.6	37.7	69.1	68.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	220.7	220.1	2,772.1	121.7	171.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	26.9	29.3	3.2	94.4	49.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※当社は、第31期より連結財務諸表を作成しておりますので第30期については個別財務諸表ベースの指標を記載しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新規出店及び既存店舗の改装等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう考えております。

前連結会計年度につきましては、１株につき18円の期末配当を実施いたしました。

当連結会計年度につきましては、業績を反映して、期末配当を前回予想から１株当たり１円増額修正し、１株につき10円とする予定であります。当社は、平成18年7月1日付けで株式分割(１：２)を実施しておりますので、当連結会計年度の配当は、実質的に１株当たり１円の増配となります。

次期につきましては、１株につき10円の期末配当を予定しております。

なお、当社は中間配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圏、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

決算年月日	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	25,427,185	27,249,325	29,463,561	32,445,054	34,221,363
期末店舗数	339	366	402	412	440
当期出店数	25	47	47	37	41
当期退店数	25	20	20	28	13

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 店舗数については、平成16年3月期に店舗損益管理上の理由から、同一商業施設内に複数のショップブランドで出店を行なっている店舗の管理単位の見直しを行なった結果、11ヶ所の商業施設で従来の１店舗を２店舗に分割し、２ヶ所の商業施設で従来の２店舗を１店舗に合併したため、前期末に比べて既存店ベースで９店舗多く表示されております。
平成18年3月期には、改装に伴い店舗の管理単位の見直しを行ない、平成17年3月期までは１店舗として数えておりました飯田橋店をルフラウとコラージュの２店舗に分けたため、前期末に比べて既存店ベースで１店舗多く表示されております。

3 平成16年3月期以降については連結ベースの数値を記載しております。
なお、退店に伴う退店処理損の金額が当初の予定と異なった場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。退店処理損の金額は、平成17年3月期35,148千円、平成18年3月期40,962千円、平成19年3月期は29,182千円であります。

②流行について

当社グループの取扱商品は、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、インポートバッグ等のレディースバッグ類、メンズバッグ・トラベルバッグ等の鞄類、財布やアクセサリー等の小物雑貨類等であります。現在、仕入先は300社以上であり、店ごとに地域の顧客ニーズに合致した品揃えをするため各店仕入システムを採用しており、結果として取扱商品は多岐にわたり、また、特定の仕入先や商品の売上には依存しない販売体制となっております。

しかしながら、商品によってはライフサイクルが短く、消費者の嗜好の変化に伴い短期間に売上が低下したり、また、ブランドの人気の消長に伴い販売動向が左右されることがあります。さらに、販売不振の商品のうち、滞留在庫については陳腐化に伴う損失が発生することがあり、当社グループの経営成績は商品の流行による影響を常に受けております。

③敷金及び保証金について

当社グループはテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗があり、当連結会計年度末現在における当社グループの敷金・保証金は、6,362,766千円であり、総資産の30.9%を占めております。賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛金について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれており、大半の店舗では毎日の売上金（現金売上及びクレジット売上）はそのショッピングセンターの運営会社（デベロッパー）等に預託され、一定期間（半月が最も多い）の後、当社に返還されます。このような預け金をデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンター運営会社（デベロッパー）等が倒産した場合、全額回収できない可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２　企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社１社により構成されており、鞄・袋物の販売を主な内容として事業活動を行なっております。

当社の主たる事業内容は、鞄・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成19年３月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
ＬＡＰＡＸ （ラパックス）	ヤングからキャリアの流行に敏感な客層に対していち早く最新トレンドを提供。人気ブランドはもちろん、ダブルネームや限定品なども展開し、コアカスタマーの期待に応えます。	178店
ＣＯＬＬＡＧＥ （コラージュ）	ターゲットは、自分のためのスタイルを確立しつつある20代の女性。「natural & feminine」をテーマに「自分らしさ」を飾るアクセサリーグッズを提案します。	94店
Ｌｅ　Ｆｒａｕ （ルフラウ）	キャリアからアダルトまでの幅広い客層をターゲットにしたフルライン型店舗。ファッション性を重視した自主編集と顧客ロイヤリティの高いナショナルブランドを高感度にミックス。	27店
ＳＡＣ’Ｓ　ＢＡＲ （サックスバー）	グローバルスタンダードの視点でオリジナリティ溢れるドメスティックブランドをセレクトした大人のためのバッグショップ。先進のインテリアがブランドの世界観を忠実に表現。	54店
ＧＲＡＮ　ＳＡＣ’Ｓ （グランサックス）	都会的な20代のカップルをターゲットに設定し、「トレンド」と「こだわり」をテーマにブランドをセレクトした新しいスタイルのバッグショップを提案します。	16店
ＤＲＡＳＴＩＣ ＴＨＥ　ＢＡＧＧＡＧＥ （ドラスティックザバゲージ）	30代から40代前半の自分自身にこだわりを持つ男性をターゲットに、インターナショナルな時代性や感度を持ったハイクラス・スタイリッシュ・ブランドを展開。	3店
ＡＭＡ （アーマ）	Accessories for Modern Age 「モダンエイジのためのアクセサリー」がテーマ。NY、Paris、London、Milano、そしてTokyoより発信される最新モードのバッグやアクセサリーをセレクト。	7店
ＢＥＡＵ　ＡＴＯＵＴ （ボーアトゥ）	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリーショップ。季節を彩るこだわりのアクセサリーのみをセレクトし、ターゲットを高感度な大人の女性に絞っています。	2店
その他	以前の主力ブランドであり、フルラインの商品構成の「TOKYO DERICA」（東京デリカ）、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	60店

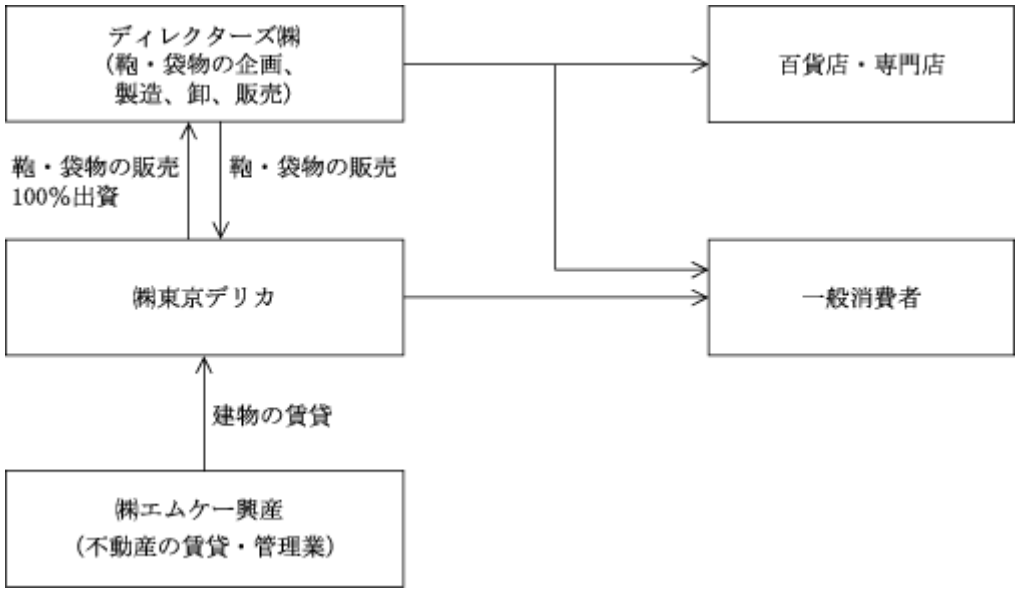
（注）１店舗2ショップブランドでカウントする場合があるため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

また、当社は連結子会社であるディレクターズ㈱に鞄・袋物を販売しております。

ディレクターズ㈱の主たる事業内容は、オリジナル企画商品である鞄・袋物の販売であり、主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行ない、一部直営店舗で小売販売を行なっております。

なお、当社は、関連当事者である㈱エムケー興産から本店店舗を賃借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は鞄・袋物業界の中に位置づけられますが、変化が激しく、業種、業態を超えた競合の激化が見られるファッション業界の中で、当社が”感性企業” への変革を行なっていくことにより鞄・袋物業界のファッション性を高め、競争力を強化し、その成長・発展に寄与すべく、事業展開を行なってまいります。

また、当社は小売業界の中でも異色の「各店仕入システム」というマネージメントシステムを採用し、店長に大きな権限と責任を持たせることにより成長を続けてまいりました。当社は、店長を始め従業員を単なる「ワーカー」ではなく「人材」として捉えており、従業員が個々の能力を十分に発揮できるような、働き甲斐のある職場環境を提供していくことが重要であると考えております。

お客様に対しては、「お客様第一」の精神を基本とし、「C.S.(顧客満足)」の向上を常に目指し、従業員教育の徹底や商品構成の充実、ショップの多ブランド化やショップスタイルの変革等に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中期的には「商品売上粗利益率44%の実現」をひとつの目標としております。そのために、当社のスケールメリットを生かして仕入先との取引条件の見直し、値入率の改善交渉を継続的に行ない、また、高値入商品・オリジナル商品の販売拡大、POSシステムの活用によるロスの低減等を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鞄・袋物の小売販売を中心として事業展開を行なっており、小売販売事業の伸長が当社グループの成長の源であるとの認識のもとに今後の事業展開方針を考えております。

当社は主として小売販売事業を行ない、子会社であるディレクターズ㈱が自社で企画、製造した鞄・袋物の小売販売事業と卸売販売事業を行なっておりますが、ディレクターズ㈱においては小売販売事業、卸売販売事業ともに、売上規模の拡大を追及するのではなく、プロダクトブランドの確立、育成に主眼を置いてじっくりと商品開発等に取り組んでいく方針であります。

店舗展開については、原則的には、大型ショッピングセンターを始めとして駅ビルやファッションビル等集客力のある新規商業施設の中で収益性の見込める物件を厳選してテナント出店を行なってまいります。また、優良な既存の商業施設についても、リニューアル等の機会に出店を検討してまいります。一方、既存店については、改装、増床等により活性化を図るとともに、赤字かつ収益改善の見込みのない店舗のスクラップを迅速に行ない店舗網の整備、充実に注力してまいります。

出店に際しては、デベロッパーに対して魅力あるショップを提案することが不可欠となっておりますが、そのために既存の業態、ショップブランドのイメージアップや刷新、新規の業態、ショップブランドの開発等を行なってまいります。

商品については、消費者のブランド嗜好の強まりに対応して、人気ブランドを有する仕入先との取組みを強化するとともに、新規ブランドの導入を積極的に行ない、商品構成におけるブランド商品の質を高め、比重を増やしてまいります。また、オリジナル商品の販売拡大にも取組んでまいります。㈱ディレクターズでは、プロダクトブランドの確立を目指して、こだわりのある商品造りを行なってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

流通業界においては、個人消費の緩やかな回復が期待される一方、業種、業態を超えた競合がますます激しくなることが予測されます。さらに、人手不足やそれに伴う人件費の上昇等も懸念され、業界を取り巻く環境はますます厳しくなるものと思われます。このような状況下において、当社グループは、「基本の徹底と改革する意思」をスローガンに掲げて、「業態改革」、「教育改革」、「C.S.改革」、「管理能力の強化」に取り組んでまいります。

「業態改革」につきましては、まず、メンズ部門と比較して苦戦傾向にあるレディース部門における業態の確立を図り、レディース部門の再構築を目指してまいります。また、好調なメンズ業態のさらなる進化、アクセサリー部門の見直しによる商品構成の充実、ショップイメージの刷新等を図ってまいります。さらに、大型店舗における複合業態の展開を進めるなど、業態の全般的な見直し、進化を図ってまいります。

従業員教育につきましては、「仕事の基本」、「商品知識」、「陳列技術」、「接客技術」等についてマニュアルの作成・活用を図るとともに、集合教育や商品勉強会等を積極的に実施することにより「教育改革」を実行してまいります。

さらに、「教育改革」を通じて店長以上の管理職者の「管理能力の強化」や従業員の「C.S.改革」にも取り組んでまいります。

また、人材確保のための人件費の上昇やJ-SOX法対応のための経費発生等が予測される中で、仕入先との値入率の改善交渉を全社的に推し進め、また、高値入商品・オリジナル商品の販売拡大に取り組んでいくことにより、粗利益率のさらなる向上を図り、利益の確保を図ってまいります。

以上のほか、諸経費の見直しによる抑制、節減にも努め、全社を挙げて業績の向上を図ってまいる所存であります。

4　連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	比較増減	
		金額（千円）			金額（千円）			金額(千円)	
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金			2,310,959			1,311,975			△998,983
2　受取手形及び売掛金			2,242,677			2,648,212			405,534
3　たな卸資産			6,908,175			7,153,331			245,155
4　繰延税金資産			200,938			203,020			2,081
5　その他			105,012			43,204			△61,807
貸倒引当金			△ 3,851			△4,736			△885
流動資産合計			11,763,912	57.3		11,355,007	55.2		△408,904
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※2	2,111,755			2,222,773			111,018	
減価償却累計額		1,093,811	1,017,944		1,197,135	1,025,638		103,323	7,694
(2) 土地			812,398			812,398			—
(3) その他		410,818			772,305			361,486	
減価償却累計額		184,834	225,983		285,576	486,728		100,741	260,745
有形固定資産合計			2,056,326	10.0		2,324,766	11.3		268,439
2　無形固定資産			54,101	0.3		47,067	0.2		△7,033
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			87,827			75,291			△12,535
(2) 長期貸付金			8,659			8,075			△584
(3) 繰延税金資産			233,211			260,240			27,029
(4) 敷金及び保証金			6,214,747			6,362,766			148,019
(5) その他			124,234			167,213			42,979
貸倒引当金			△ 7,888			△12,419			△4,531
投資その他の資産合計			6,660,791	32.4		6,861,168	33.3		200,377
固定資産合計			8,771,218	42.7		9,233,003	44.8		461,784
資産合計			20,535,131	100.0		20,588,010	100.0		52,879

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	比較増減 金額(千円)
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形及び買掛金		3,491,255		3,932,006		440,751
2　短期借入金	※3	1,170,000		—		△1,170,000
3　一年内償還予定社債		—		30,000		30,000
4　未払法人税等		722,348		478,553		△243,795
5　賞与引当金		220,670		256,681		36,011
6　役員賞与引当金		—		20,000		20,000
7　その他		1,065,552		1,238,792		173,239
流動負債合計		6,669,826	32.5	5,956,033	28.9	△713,793
Ⅱ　固定負債						
1　社債		1,500,000		1,555,000		55,000
2　退職給付引当金		333,648		335,665		2,016
3　役員退職慰労引当金		99,300		107,326		8,026
4　その他		313,768		261,123		△52,644
固定負債合計		2,246,717	10.9	2,259,116	11.0	12,398
負債合計		8,916,544	43.4	8,215,149	39.9	△701,394
（少数株主持分）						
少数株主持分		—	—	—	—	—
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	※1	2,986,400	14.6	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金		4,176,790	20.3	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金		4,526,453	22.0	—	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		38,362	0.2	—	—	—
Ⅴ　自己株式	※1	△ 109,418	△0.5	—	—	—
資本合計		11,618,586	56.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		20,535,131	100.0	—	—	—

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	比較増減	
		金額（千円）			金額（千円）			金額(千円)	
（純資産の部）									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金						2,986,400			
2　資本剰余金						4,185,722			
3　利益剰余金						5,216,348			
4　自己株式						△58,105			
株主資本合計						12,330,365	59.9		
Ⅱ　評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金						30,913			
評価・換算差額等合計						30,913	0.1		
Ⅲ　新株予約権						11,582	0.1		
純資産合計						12,372,860	60.1		
負債純資産合計						20,588,010	100.0		

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			比較増減	
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額(千円)	
Ⅰ　売上高			32,445,054	100.0		34,221,363	100.0		1,776,309
Ⅱ　売上原価			18,721,467	57.7		19,586,864	57.2		865,397
売上総利益			13,723,587	42.3		14,634,499	42.8		910,911
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		11,918,655	36.7		12,703,204	37.2		784,549
営業利益			1,804,932	5.6		1,931,295	5.6		126,362
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		265			1,251			986	
2　受取配当金		2,337			1,786			△551	
3　賃貸料収入		6,981			6,732			△248	
4　保険金収入		11,892			2,022			△9,869	
5　受取返還保証金		—			3,941			3,941	
6　その他		10,696	32,172	0.1	5,857	21,592	0.1	△4,838	△10,580
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		23,716			19,730			△3,986	
2　社債発行費		—			1,409			1,409	
3　上場関係費用		16,940			15,436			△1,503	
4　社債保証料		5,249			5,325			75	
5　その他		3,915	49,822	0.2	3,055	44,956	0.1	△860	△4,865
経常利益			1,787,282	5.5		1,907,931	5.6		120,648
Ⅵ　特別利益									
受取補償金	※2	17,552	17,552	0.1	4,131	4,131	0.0	△13,420	△13,420
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産除却損	※3	47,734			19,196			△28,538	
2　退店処理損	※4	40,962			29,182			△11,779	
3　減損損失	※5	68,665			81,167			12,501	
4　貸倒引当金繰入額		—	157,362	0.5	4,531	134,076	0.4	4,531	△23,285
税金等調整前当期純利益			1,647,472	5.1		1,777,985	5.2		130,513
法人税、住民税及び事業税		991,375			919,859			△71,515	
法人税等調整額		△86,763	904,611	2.8	△24,023	895,835	2.6	62,740	△8,775
当期純利益			742,861	2.3		882,150	2.6		139,289

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,176,790
Ⅱ　資本剰余金期末残高			4,176,790
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			3,943,495
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		742,861	742,861
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		146,903	
2　役員賞与		13,000	159,903
Ⅳ　利益剰余金期末残高			4,526,453

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年３月31日残高(千円)	2,986,400	4,176,790	4,526,453	△109,418	11,580,224	38,362	―	11,618,586
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△176,255		△176,255			△176,255
役員賞与			△16,000		△16,000			△16,000
当期純利益			882,150		882,150			882,150
自己株式の処分		8,932		52,514	61,446			61,446
自己株式の取得				△1,200	△1,200			△1,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△7,448	11,582	4,133
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	8,932	689,895	51,313	750,140	△7,448	11,582	754,274
平成19年３月31日残高(千円)	2,986,400	4,185,722	5,216,348	△58,105	12,330,365	30,913	11,582	12,372,860

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	比較増減 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益		1,647,472	1,777,985	130,513
2　減価償却費		277,880	321,053	43,173
3　減損損失		68,665	81,167	12,501
4　賞与引当金の増減額		42,190	36,011	△6,178
5　役員賞与引当金の増減額		—	20,000	20,000
6　退職給付引当金の増減額		6,662	2,016	△4,645
7　役員退職慰労引当金の増減額		6,700	8,026	1,326
8　貸倒引当金の増減額		△ 1,602	5,416	7,018
9　受取利息及び受取配当金		△ 2,602	△3,037	△435
10　支払利息		23,716	19,730	△3,986
11　社債発行費		—	1,409	1,409
12　固定資産除却損		47,734	19,196	△28,538
13　売上債権の増減額		△ 126,829	△405,534	△278,704
14　たな卸資産の増減額		402,261	△245,155	△647,416
15　仕入債務の増減額		200,276	440,751	240,474
16　未払消費税等の増減額		43,450	△56,460	△99,911
17　役員賞与の支払額		△ 13,000	△16,000	△3,000
18　その他		220,575	99,131	△121,443
小計		2,843,552	2,105,708	△737,843
19　利息及び配当金の受取額		2,602	3,021	419
20　利息の支払額		△ 23,241	△18,860	4,381
21　法人税等の支払額		△ 628,855	△1,162,848	△533,992
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,194,057	927,021	△1,267,036
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有形・無形固定資産の取得による支出		△ 440,215	△665,260	△225,045
2　貸付金の回収による収入		899	1,044	145
3　その他		15	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 439,300	△664,216	△224,915
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		△ 381,620	△1,170,000	△788,380
2　割賦未払金の増加額		164,207	56,659	△107,548
3　割賦未払金の減少額		△ 114,423	△116,322	△1,898
4　社債の発行による収入		—	98,590	98,590
5　社債の償還による支出		—	△15,000	△15,000
6　自己株式の処分による収入		—	61,446	61,446
7　自己株式の取得による支出		△ 2,440	△1,200	1,239
8　配当金の支払額		△ 146,735	△175,960	△29,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 481,011	△1,261,788	△780,776
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		1,273,744	△998,983	△2,272,728
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,009,514	2,283,259	1,273,744
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,283,259	1,284,275	△998,983

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１　役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、20,000千円減少しております。

２　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,361,278千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

３　ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年5月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,582千円減少しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）
（連結損益計算書） 社債保証料は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に3,664千円含まれております。	――――――

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
※１　連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式　161,328株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式9,953,300株であります。	※１　――――――
※２　有形固定資産の取得価額から直接控除した保険金等差益の圧縮記帳額は、建物及び構築物10,257千円であります。	※２　同左
※３　当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行７行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,000,000千円 借入実行残高　1,170,000千円 差引額　3,830,000千円	※３　当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行７行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,000,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　5,000,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当　4,031,933千円 賞与引当金繰入額　220,670千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,700千円 退職給付費用　54,710千円 賃借料　4,149,977千円 減価償却費　265,908千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当　4,276,858千円 賞与引当金繰入額　256,681千円 役員賞与引当金繰入額　20,000千円 役員退職慰労引当金繰入額　8,026千円 退職給付費用　53,898千円 賃借料　4,362,495千円 減価償却費　312,076千円
※２　退店による補償金であります。	※２　移転による補償金であります。
※３　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　40,182千円 有形固定資産「その他」　7,552千円 計　47,734千円	※３　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　18,487千円 有形固定資産「その他」　708千円 計　19,196千円
※４　退店処理損の内訳 リース解約損失　6,263千円 賃貸借契約解約損失　34,699千円 計　40,962千円	※４　退店処理損の内訳 賃貸借契約解約損失　29,182千円
※５　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 種類：建物、器具備品等／用途：店舗／場所：37店舗 当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗について売上の不振により、減損損失68,665千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物43,257千円、器具備品2,562千円、リース資産22,846千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値（割引率6%）により算出された金額を使用しております。	※５　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 種類：建物、器具備品等／用途：店舗／場所：22店舗 当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗について売上の不振により、減損損失81,167千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物34,357千円、器具備品7,164千円、リース資産39,645千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値（割引率6%）により算出された金額を使用しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,953,300	9,953,300	―	19,906,600

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加　　9,953,300株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	161,328	162,928	154,000	170,256

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加　　162,128株

単元未満株式の買取りによる増加　　800株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　154,000株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年度ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	11,582
合計			―	―	―	―	11,582

４　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	176,255	18	平成18年３月31日	平成18年６月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,363	10	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,310,959千円	現金及び預金勘定	1,311,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,700千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,700千円
現金及び現金同等物	2,283,259千円	現金及び現金同等物	1,284,275千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める「鞄・袋物販売事業」の割合がいずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用　　11,582千円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、従業員148名、監査役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　320,000
付与日	平成17年３月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員もしくは当社監査役の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年７月１日から平成21年６月30日まで

(注)　平成18年７月１日付で１株につき２株の株式分割を行なっておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年６月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員263名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　497,000
付与日	平成18年12月５日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年７月１日から平成23年６月30日まで

(注)　平成18年７月１日付で１株につき２株の株式分割を行なっておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日	平成18年６月28日
権利確定前		
期首(株)	308,000	―
付与(株)	―	497,000
失効(株)	2,000	9,000
権利確定(株)	306,000	―
未確定残(株)	―	488,000
権利確定後		
期首(株)	―	―
権利確定(株)	306,000	―
権利行使(株)	154,000	―
失効(株)	4,000	―
未行使残(株)	148,000	―

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日	平成18年６月28日
権利行使価格(円)	399	725
行使時平均価格(円)	722	―
付与日における公正な評価単価(円)	―	116.442

(注)　平成18年７月１日付で１株につき２株の株式分割を行なっておりますので、上記権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

3　当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性　　25.83%

平成15年８月25日から平成18年12月１日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間　　3.27年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③予想配当　　8.25円/株

直近２期の実績配当金を、株式分割による株数の増加分で修正した後の単純平均値

④無リスク利子率　0.97%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,184円91銭	１株当たり純資産額	626円32銭
１株当たり当期純利益	74円22銭	１株当たり当期純利益	44円86銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	73円91銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	44円63銭
		当社は、平成18年７月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行なっております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。	

前連結会計年度
１株当たり純資産額 592円45銭
１株当たり当期純利益 37円11銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 36円95銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の合計額	―千円	12,372,860千円
普通株主に係る純資産額	―千円	12,361,278千円
差額の主要な内訳 　新株予約権	―千円	11,582千円
普通株式の発行済株式数	―株	19,906,600株
普通株式の自己株式数	―株	170,256株
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	―株	19,736,344株

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	742,861千円	882,150千円
普通株式に係る当期純利益	726,861千円	882,150千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 　利益処分による役員賞与金	16,000千円	―千円
普通株式の期中平均株式数	9,793,169株	19,663,628株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 　新株予約権	41,817株	100,671株
普通株式増加数	41,817株	100,671株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年６月28日 （普通株式497,000株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日	当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日
1　株式の分割について 当社は平成18年4月26日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割（無償交付）を決議いたしました。 (1)　株式分割の目的 株式分割により投資単位金額の引下げと株式の流動性の向上を図ることにより、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることを目的とするものであります。 (2)　株式分割の概要 平成18年7月1日（土曜日）付けをもって、普通株式１株を２株に分割する。 ①分割の方法 平成18年6月30日（金曜日）現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 ②分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数　9,953,300株 今回の分割により増加する株式数　9,953,300株 株式分割後の当社発行済株式総数　19,906,600株 株式分割後の授権資本株式数　31,200,000株 (3)　配当起算日　平成18年4月1日（土曜日） (4)　効力発生日　平成18年7月1日（土曜日） （証券保管振替制度をご利用の実質株主様は、平成18年7月3日（月曜日）より増加株式数の残高が発生いたします。） (5)　新株交付日　平成18年8月18日（金曜日） (6)　その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	――――――

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 561円85銭 1株当たり当期純利益 22円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 592円45銭 1株当たり当期純利益 37円11銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円95銭

前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日	当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日
2　新株予約権の発行について 　当社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。 (1)　新株予約権の割当を受ける者 　当社及び当社子会社従業員 (2)　新株予約権発行の要領 ①新株予約権の目的たる株式の種類及び数 　当社普通株式　500,000株を総株数の上限とする。なお、当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。 　調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 　ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 　また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行ない新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行なうことができる。 ②新株予約権の総数 　500個を上限とする。 　新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は1,000株。ただし、上記①に定める株式の数の調整を行なった場合は同様の調整を行なう。 ③新株予約権の払込金額 　新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものとする。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 　新株予約権の１個当たりの出資される財産の価額は、次により決定される１株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。 　行使価額は、新株予約権発行の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げ）とする。 　ただし、当該金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに直近の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 　また、新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、１円未満の端数を切り上げる。	―――――――

前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日	当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日
記 ⅰ　当社が株式分割または株式併合を行なう場合 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$ ⅱ　当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ ⑤　新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日まで ⑥　新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ⅰ　資本金 法令に定める資本金等増加限度額（以下、「資本金等増加限度額」という）の2分の1に相当する額。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとし、本新株予約権の行使に応じて行なう株式の交付にかかる費用の額として資本金等増加限度額から減ずるべき額は、0円とする。 ⅱ　資本準備金 資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額。 ⑦　新株予約権の行使の条件 ⅰ　新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、定年退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。 ⅱ　新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めないものとする。 ⅲ　その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 ⑧　本新株予約権の取得の条件 ⅰ　当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。 ⅱ　その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	―――――――

前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日	当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日
⑨　新株予約権の譲渡による取得の制限 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。 ⑩　その他の細目事項は、本件新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。 (3)　特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由 業績の向上と当社及び当社子会社の従業員が得られる利益を連動させることにより、当社及び当社子会社の従業員の業績向上への意欲と士気（インセンティブ）を高めることを目的として、当社及び当社子会社の従業員を対象とするストックオプションとして、無償で新株予約権を発行するものであります。	―――――

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5　個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	比較増減 金額(千円)	
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金			2,301,036			1,293,734			△1,007,302
2　受取手形			3,486			—			△3,486
3　売掛金			2,194,398			2,619,929			425,531
4　商品			6,770,574			7,000,529			229,955
5　貯蔵品			5,892			3,740			△2,151
6　前払費用			2,425			2,618			192
7　繰延税金資産			200,223			198,852			△1,370
8　短期貸付金			200,584			210,124			9,540
9　未収入金			78,556			24,223			△54,332
10　その他			35,814			61,739			25,925
貸倒引当金			△ 3,972			△5,172			△1,200
流動資産合計			11,789,019	57.4		11,410,320	55.4		△378,698
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物		2,094,168			2,205,186			111,018	
減価償却累計額		1,089,159	1,005,008		1,189,974	1,015,212		100,814	10,203
(2) 構築物		4,453			4,453			—	
減価償却累計額		3,318	1,134		3,409	1,043		91	△91
(3) 車両運搬具		12,866			12,866			—	
減価償却累計額		10,205	2,661		11,278	1,587		1,073	△1,073
(4) 器具備品		314,610			699,820			385,210	
減価償却累計額		170,076	144,534		265,988	433,832		95,912	289,297
(5) 土地			812,398			812,398			—
(6) 建設仮勘定			67,592			40,654			△26,937
有形固定資産合計			2,033,330	9.9		2,304,728	11.2		271,398
2　無形固定資産									
(1) ソフトウェア			24,281			17,077			△7,203
(2) 電話加入権			29,744			29,914			170
無形固定資産合計			54,025	0.3		46,991	0.2		△7,033
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			87,827			75,291			△12,535
(2) 関係会社株式			40,000			40,000			—
(3) 出資金			1,987			1,987			—
(4) 長期貸付金			8,075			8,075			—
(5) 従業員長期貸付金			584			—			△584
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			2,208			8,928			6,720
(7) 長期前払費用			83,973			116,100			32,126
(8) 繰延税金資産			247,819			273,225			25,406
(9) 敷金及び保証金			6,156,383			6,263,423			107,039
(10) 店舗賃借仮勘定			34,266			54,684			20,418
(11) その他			32,800			37,594			4,793
貸倒引当金			△ 7,888			△12,419			△4,531
投資損失引当金			△ 36,000			△32,000			4,000
投資その他の資産合計			6,652,037	32.4		6,834,890	33.2		182,853
固定資産合計			8,739,392	42.6		9,186,611	44.6		447,218
資産合計			20,528,412	100.0		20,596,932	100.0		68,520

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）			比較増減	
	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額(千円)	
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形			607,984			663,287			55,302
2　買掛金			2,876,347			3,269,637			393,289
3　短期借入金			1,170,000			—			△1,170,000
4　一年内償還予定社債			—			30,000			30,000
5　未払金			427,727			520,303			92,576
6　未払費用			439,960			568,068			128,107
7　未払法人税等			721,972			478,113			△243,859
8　未払消費税等			124,484			65,886			△58,597
9　預り金			43,431			43,616			184
10　前受収益			7,187			8,588			1,401
11　賞与引当金			215,851			253,846			37,995
12　役員賞与引当金			—			20,000			20,000
13　その他			13,710			24,783			11,073
流動負債合計			6,648,658	32.4		5,946,131	28.8		△702,527
Ⅱ　固定負債									
1　社債			1,500,000			1,555,000			55,000
2　長期未払金			228,476			171,878			△56,597
3　退職給付引当金			333,648			335,665			2,016
4　役員退職慰労引当金			99,300			107,326			8,026
5　その他			84,167			88,495			4,328
固定負債合計			2,245,592	10.9		2,258,366	11.0		12,773
負債合計			8,894,251	43.3		8,204,498	39.8		△689,753
（資本の部）									
Ⅰ　資本金			2,986,400	14.6		—	—		—
Ⅱ　資本剰余金									
資本準備金			4,176,790			—			—
資本剰余金合計			4,176,790	20.3		—	—		—
Ⅲ　利益剰余金									
1　利益準備金			127,000			—			—
2　任意積立金									
別途積立金		3,550,000	3,550,000		—	—		—	—
3　当期未処分利益			865,026			—			—
利益剰余金合計			4,542,026	22.1		—	—		—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			38,362	0.2		—	—		—
Ⅴ　自己株式			△ 109,418	△ 0.5		—	—		—
資本合計			11,634,160	56.7		—	—		—
負債・資本合計			20,528,412	100.0		—	—		—

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）			比較増減	
	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額(千円)	
（純資産の部）									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金						2,986,400	14.5		
2　資本剰余金									
(1) 資本準備金					4,176,790				
(2) その他資本剰余金					8,932				
資本剰余金合計						4,185,722	20.3		
3　利益剰余金									
(1) 利益準備金					127,000				
(2) その他利益剰余金									
別途積立金					4,100,000				
繰越利益剰余金					1,008,921				
利益剰余金合計						5,235,921	25.4		
4　自己株式						△58,105	△0.2		
株主資本合計						12,349,938	60.0		
Ⅱ　評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金						30,913			
評価・換算差額等合計						30,913	0.1		
Ⅲ　新株予約権						11,582	0.1		
純資産合計						12,392,433	60.2		
負債純資産合計						20,596,932	100.0		

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）			当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			比較増減	
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額(千円)	
Ⅰ 売上高									
1 商品売上高		32,100,619			33,867,484			1,766,865	
2 不動産賃貸収入		87,947	32,188,566	100.0	83,446	33,950,930	100.0	△4,500	1,762,364
Ⅱ 売上原価									
1 商品売上原価									
(1) 商品期首たな卸高		7,225,866			6,770,574			△455,292	
(2) 当期商品仕入高		18,125,782			19,676,806			1,551,023	
合計		25,351,648			26,447,380			1,095,731	
(3) 他勘定振替高		205			23			△181	
(4) 商品期末たな卸高		6,770,574			7,000,529			229,955	
商品売上原価		18,580,869			19,446,827			865,958	
2 不動産賃貸原価		25,647	18,606,517	57.8	22,099	19,468,927	57.3	△3,548	862,410
売上総利益			13,582,049	42.2		14,482,003	42.7		899,954
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
1 包装・運搬費		445,505			469,773			24,267	
2 広告宣伝費		451,664			486,294			34,630	
3 貸倒引当金繰入額		—			1,200			1,200	
4 給与手当		3,974,084			4,227,999			253,914	
5 賞与引当金繰入額		215,851			253,846			37,995	
6 役員賞与引当金繰入額		—			20,000			20,000	
7 退職給付費用		54,710			53,898			△811	
8 役員退職慰労引当金繰入額		6,700			8,026			1,326	
9 支払手数料		432,970			511,568			78,598	
10 賃借料		4,127,206			4,320,966			193,759	
11 減価償却費		260,525			305,928			45,402	
12 その他		1,794,690	11,763,910	36.6	1,889,227	12,548,729	37.0	94,536	784,819
営業利益			1,818,138	5.6		1,933,273	5.7		115,135
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息		794			3,239			2,444	
2 受取配当金		2,337			1,786			△551	
3 賃貸料収入		6,981			6,732			△248	
4 保険金収入		11,892			2,022			△9,869	
5 受取返還保証金		—			3,941			3,941	
6 その他		7,391	29,397	0.1	5,734	23,456	0.0	△1,657	△5,940
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息		19,384			12,920			△6,463	
2 社債利息		3,516			6,749			3,233	
3 社債発行費		—			1,409			1,409	
4 上場関係費用		16,940			15,436			△1,503	
5 社債保証料		5,249			5,325			75	
6 その他		3,876	48,967	0.1	3,001	44,843	0.1	△875	△4,124
経常利益			1,798,567	5.6		1,911,887	5.6		113,319

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比 （％）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比 （％）	比較増減 金額(千円)	
Ⅵ　特別利益									
1　投資損失引当金戻入益		―			4,000			4,000	
2　受取補償金		17,552	17,552	0.1	4,131	8,131	0.0	△13,420	△9,420
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産除却損		43,033			19,196			△23,837	
2　退店処理損		39,772			28,922			△10,850	
3　貸倒引当金繰入額		―			4,531			4,531	
4　減損損失		67,811			81,167			13,355	
5　投資損失引当金繰入額		36,000	186,617	0.6	―	133,816	0.3	△36,000	△52,800
税引前当期純利益			1,629,502	5.1		1,786,201	5.3		156,699
法人税、住民税及び事業税		991,000			919,000			△72,000	
法人税等調整額		△ 100,657	890,343	2.8	△18,948	900,051	2.7	81,709	9,709
当期純利益			739,159	2.3		886,150	2.6		146,990
前期繰越利益			125,867						
当期未処分利益			865,026						

(3) 利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年６月28日) 金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			865,026
Ⅱ　利益処分額			
1　配当金		176,255	
2　取締役賞与金		16,000	
3　任意積立金			
別途積立金		550,000	742,255
Ⅲ　次期繰越利益			122,771

(注)　日付は株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年３月31日残高(千円)	2,986,400	4,176,790	―	4,176,790	127,000	3,550,000	865,026	4,542,026
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△176,255	△176,255
役員賞与							△16,000	△16,000
その他の積立金						550,000	△550,000	―
当期純利益							886,150	886,150
自己株式の処分			8,932	8,932				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	8,932	8,932	―	550,000	143,894	693,894
平成19年３月31日残高(千円)	2,986,400	4,176,790	8,932	4,185,722	127,000	4,100,000	1,008,921	5,235,921

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年３月31日残高(千円)	△109,418	11,595,798	38,362	―	11,634,160
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△176,255			△176,255
役員賞与		△16,000			△16,000
その他積立金		―			―
当期純利益		886,150			886,150
自己株式の処分	52,514	61,446			61,446
自己株式の取得	△1,200	△1,200			△1,200
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△7,448	11,582	4,133
事業年度中の変動額合計(千円)	51,313	754,140	△7,448	11,582	758,273
平成19年３月31日残高(千円)	△58,105	12,349,938	30,913	11,582	12,392,433

6　役員の異動

(1)　代表者の異動

該当事項はありません。

(2)　その他の役員の異動（平成19年６月28日付）

昇格取締役選任予定者

専務取締役	池田　一昭	（現当社常務取締役）
常務取締役	木山　剛史	（現当社取締役）